

平成30年度（2018年度） 事業報告書

学校法人 福井仁愛学園

目 次

第 1	学園の概要	・・・・・・・・・・	1 頁
第 2	事業の概要		
	I 法人本部	・・・・・・・・・・	4 頁
	II 仁愛大学	・・・・・・・・・・	6 頁
	III 仁愛女子短期大学	・・・・・・・・・・	10 頁
	IV 仁愛女子高等学校	・・・・・・・・・・	14 頁
	V 仁愛女子短期大学附属幼稚園	・・・・・・・・・・	17 頁
第 3	財務の状況	・・・・・・・・・・	20 頁

第1 学園の概要

1 研究科・学部・学科等の状況（平成30年5月1日現在）

学校名	研究科・学部・学科等	開設年度	入学定員	編入学員 定員	収容定員
仁愛大学	人間学研究科	平成17年度	12	—	24
	人間学部	平成13年度	170	15	750
	人間生活学部	平成21年度	145	5	550
	計		327	20	1,324
仁愛女子短期大学	生活科学学科	昭和40年度	170	—	340
	幼児教育学科	昭和41年度	120	—	240
	計		290	—	580
仁愛女子高等学校	全日制課程 普通科	昭和23年度	420	—	1,260
	計		420	—	1,260
仁愛女子短期大学附属幼稚園		昭和41年度	—	—	230
計			1,037	20	3,394

2 各学校・学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成30年5月1日現在）

(1) 本科

学校名	入学定員	入学者数	比較増減	編入学者数	在籍者数	対前年増減	
仁愛大学	大学院	12	7	△ 5	—	12	△ 4
	人間学部	170	175	5	6	652	52
	人間生活学部	145	161	16	2	558	31
	計	327	343	16	8	1,222	79
仁愛女子短期大学	生活科学学科	170	157	△ 13	—	310	△ 12
	幼児教育学科	120	107	△ 13	—	218	△ 8
	計	290	264	△ 26	—	528	△ 20
仁愛女子高等学校	420	397	△ 23	—	1,152	△ 2	
仁愛女子短期大学 附属幼稚園	—	50	—	—	174	△ 13	
計	1,037	1,054	△ 33	8	3,076	44	

備考 仁愛女子短期大学附属幼稚園の入学者数は、3歳児の人数。

(2) 本科以外

学校名	研究生	科目等履修生	科目等履修生 (聴講生)	特別聴講生	在学者数
仁愛大学	0	0	0	1	1
仁愛女子短期大学	0	1	0	0	1
計	0	1	0	1	2

3 役員・教職員の概要等（平成30年5月1日現在）

(1) 役員等

理事長 禿 了修

役員等	定数	現在数	備考
理事	8人以上10以内	9人	理事長を含む。代表権は理事長のみ
監事	2人	2人	
評議員	17人以上23人以内	21人	

(2) 教職員数

学校名	区分	学部・学科等	専任	兼任
仁愛大学	教員	学長	1	0
		大学院 人間学研究科	(14)	7
		人間学部 心理学科	18	12
		コミュニケーション学科	14	18
		人間生活学部 健康栄養学科	19	11
		子ども教育学科	14	31
		附属心理臨床センター	1	0
		地域共創センター	0	0
	計	67	79	
	事務職員		34	4
計		101	83	
仁愛女子短期大学	教員	学長	1	0
		生活科学学科	19	49
		幼児教育学科	13	29
		計	33	78
	事務職員		28	21
計		61	99	
仁愛女子高等学校	教員		62	63
	事務職員		7	10
	計		69	73
仁愛女子短期大学 附属幼稚園	教員		14	7
	事務職員		0	0
	計		14	7
計	教員		176	227
	事務職員		69	35
	計		245	262

備考 仁愛大学大学院人間学研究科の（ ）内数字は兼任教員数。合計に兼任教員数は含まない。

4 土地・建物・借入金

(1) 土地 (㎡)

	H30. 3. 31現在	増	減	H31. 3. 31現在
大 学	106,910	0	0	106,910
短期大学	44,918	0	0	44,918
高等学校	51,881	0	0	51,881
幼稚園	3,192	0	0	3,192
合 計	206,901	0	0	206,901

(2) 建物 (㎡)

	H30. 3. 31現在	増	減	H31. 3. 31現在
大 学	22,602	0	0	22,602
短期大学	14,061	190	△ 549	13,702
高等学校	18,378	0	0	18,378
幼稚園	1,822	0	0	1,822
合 計	56,863	190	△ 549	56,504

(3) 借入金 (円)

	H30. 3. 31現在	増	減	H31. 3. 31現在
大 学	0	0	0	0
短期大学	0	0	0	0
高等学校	577,720,000	0	△ 44,440,000	533,280,000
幼稚園	0	0	0	0
合 計	577,720,000	0	△ 44,440,000	533,280,000

第2 事業の概要

I 法人本部

(1) 中長期計画の推進

平成29年度から5ヵ年計画で開始した第2次中長期計画の2年目にあたり、各部門で計画した各施策について評価を実施し、概ね計画どおり達成することが出来た。

(2) 学園広報の実施

学園のイメージを地域社会に発信するため、県内私鉄における学園広報ポスターの掲示、県内で開催される各種フェアへの学園ブースの設置等を実施した。

(3) 職員研修の実施

情報の共有化による教職協働の推進を目的に、法人の直近の財務状況等について学園の教職員を対象に研修会を実施した。

また、女性中堅職員を対象に女性活躍推進法に伴うキャリア研修を実施した。

(4) 内部監査の実施

業務運営及び会計処理の適法性及び妥当性を公正かつ客観的に検証及び評価し、内部監査結果に基づく助言及び提案を行うことにより、法人の健全かつ円滑な運営に資することを目的に、各部門の会計処理に関する内部監査を実施した。

(5) 理事会開催状況

	開催日	審議事項	審議結果
1	平成30年 5月31日(木)	・学園職員の懲戒処分について ・評議員（寄附行為第19条第1項第7号）の選任について ・平成29年度事業報告書案について ・平成29年度決算案について ・平成30年度補正予算案について	原案承認 々 々 々 々
2	平成30年 8月9日(木)	・教員の採用について ・仁愛大学学則の一部改正について ・仁愛女子短期大学学則の一部改正について ・平成31年度学納金について	原案承認 々 々 々
3	平成30年 11月21日(水)	・仁愛女子短期大学学則の一部改正について ・教員の再任用について ・平成31年度予算編成の基本方針について	原案承認 々 々

	開催日	審議事項	審議結果
4	平成 31 年 1 月 6 日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用について ・給与・退職手当等に関する規程等の一部改正について ・就業規則の一部改正について ・任期付教員就業規則の一部改正について ・嘱託職員就業規則の一部改正について ・非常勤講師就業規則等の一部改正について ・時間勤務職員就業規則等の一部改正について 	原案承認 々 々 々 々 々
5	平成 31 年 3 月 18 日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・学園職員の懲戒処分について ・評議員（寄附行為第 19 条第 1 項第 4 号及び第 5 号）の選任について ・仁愛大学学則の一部改正について ・仁愛女子短期大学学則の一部改正について ・仁愛大学組織規程の一部改正について ・仁愛女子短期大学組織規程の一部改正について ・学校法人福井仁愛学園組織規程の一部改正について ・就業規則等の一部改正について ・給与・退職手当等に関する規程の一部改正について ・仁愛大学非常勤講師給与等に関する規程の一部改正について ・仁愛大学学部長等の選任について ・教職員の採用及び昇任について ・教員の特別任用について ・平成 32 年度学納金について ・平成 31 年度資産運用計画案について ・平成 31 年度事業計画案について ・平成 31 年度当初予算案について ・平成 30 年度補正予算案について 	原案承認 々 々 々 々 々 々 々 々 々 々 継続審議 原案承認 々 々 々

(6) 評議員会開催状況

	開催日	審議事項	審議結果
1	平成 30 年 5 月 31 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 監事選任にかかる評議員会の同意について 平成 29 年度事業報告書について 平成 29 年度決算について 平成 30 年度補正予算案について 	原案承認 々 々 々
2	平成 31 年 3 月 18 日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員（寄附行為第 19 条第 1 項第 9 号）の選任について ・平成 31 年度事業計画案について ・平成 31 年度当初予算案について ・平成 30 年度補正予算案について 	原案承認 々 々 々

(7) 監査の状況

① 随時監査

監事 2 名は、理事会及び評議員会に出席するとともに、随時、議事録その他の必要書類を閲覧することにより、学校法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を把握した。

② 定期監査

令和元年 5 月 25 日（土）に、公認会計士（2 名）と合同で平成 30 年度の財産目録及び計算書類を含めた財産状況について監査し、令和元年 5 月 22 日（水）、23 日（木）に、各校の業務について監査した。

監査結果は、「学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。」との監査報告があった。

2 仁愛大学

平成 30 年度仁愛大学重点事項①～③に基づき、大学全体として第 2 次中長期計画の推進を図るとともに、以下の取組みを行った。

① 大学教育の質向上と特色化

(1) 建学の精神を基盤とした学びと実践の全学的展開

(2) 大学教育の質の向上（学習成果の可視化、IR の強化、教育課程や指導方法の改善、情報公開）

(3) 研究ブランディング事業の推進

- 建学の精神を基盤とした学びと実践の全学的展開については、5 月の開学記念日に合わせ開学記念週間を設定。全教職員、学生を対象に記念講演会を実施した。また「ソウルメイキングキャンパス」と題した学長による標語を学内 6 ヶ所年 8 回掲示し、学生が建学の精神をより身近に感じられるよう啓蒙活動を行った。
- 教職再課程や保育士養成課程の見直しにともない、文部科学省等への申請手続きを行った。
- アセスメントポリシーに基づく学修成果の可視化として、GPT（Grade Point Total）による目標達成度評価の検証を行い、学生にも学修成果方針及び評価方法の周知を図った。また情報公開として、今年度より学科・学年別の学修時間や学修行動における自己評価結果の集計結果をホームページで公開した。
- 文部科学省の補助事業である「私立大学研究ブランディング事業」については、大学としての特色化を目指して「安全・安心な子育て環境を構築するえちぜん「世灯」プロジェクト」として申請を行ったが、採択には至らなかった。

② 学生確保の強化

(1) 高大接続改革を踏まえた新たな入試方法の研究

(2) 広報活動の強化による多様な入学層の掘り起こし（地域、学び直し等）など学生の確保に向けた取組み

(3) 第 2 次中長期計画の中で、学部・学科構成についての検討

- 令和 3 年大学共通テスト実施に向け、多面的・総合的評価に向けた「入学者選抜の見直しに

係る基本方針（予告）」を本学ホームページに掲載し周知を図った。

- 新たな入学層の掘り起こしとして、福井県の県内大学の地域人材育成支援事業を活用し、オープンキャンパスへの参加を促すバス送迎を計3回実施し、60名の学生参加につなげた。
- 経営改善計画の将来構想部会において、編入学定員の見直しを検討し、次年度届出に向けて取り組みを進めることとした。

③ 地域連携及び地域研究課題の充実

(1) COC+プログラムに基づく大学間連携及び駅前サテライトの活用

(2) 地域連携、地域貢献活動の推進並びに、地域ニーズに対応した教育研究や産業界との連携

- 健康栄養学科との産学共同研究により、梅に豊富に含まれるクエン酸の細菌増殖抑制効果に着目した食中毒予防法を考案し、特許出願を行った。
- 越前市との協働事業をさらに戦略的に深化させるため、8月に「越前市との戦略的連携プロジェクトチーム」を双方で編成し、多文化共生事業等の推進を図った。その一環として、学長裁量経費を活用した現職の保育士と子ども教育学科の学生を対象としたポルトガル語入門講座を計5回開催し、理解を深めた。
- 4年目を迎えたCOC+事業については、引き続き全学的な取組みを推進するとともに、駅前サテライトでは公開講座などを実施し、計57回延べ690名（うち学生は226名）が参加した。その他来場者数619名を含めると合計で1,309名の利用があった。
- 越前市の地域貢献活動支援事業（7件採択）や県内大学の地域人材育成支援事業など、地域連携事業の拡充を図った。

(1) 大学院人間学研究科

公認心理師受験資格および臨床心理士資格認定協会第1種指定大学院として定められたカリキュラムに則り教育研究活動を行った。今年度は臨床心理士指定大学院としての継続申請を行い、向こう6年間の指定継続が承認された。なお平成30年度の臨床心理士の受験者は9名受験（卒業生1名含む）で7名合格した（合格率78%）。開設以来これまでに106名の臨床心理士を輩出したことになる。

(2) 人間学部心理学科

今年度から心理学生のキャリア形成を目指した「心理学キャリアプログラム」をスタートさせ、計18名（うち、A0入試合格者5名）がプログラムに参加した。さらにヘルプデスクに配置するチュードントアシスタントを拡充し、「心理調査法」「心理学基礎実験」「心理学特殊実験」の授業にも配置した結果、前後期合わせて延べ296名の利用（昨年比1.3倍）があった。心理学検定では受験者が昨年と同じ86名で、合格者は62名（合格率71%）で検定受検支援4年間で最高の合格率となった。

(3) 人間学部コミュニケーション学科

3年目を迎えるコース制の円滑運用と教育内容の充実を目指し、教育指導体制の強化を図った。また学生の自主的学習・研究活動の活性化を促進させるため、PBL（課題解決）型授業などを拡充した結果、ビジネスプランコンテストなど各種大会での入賞を果たした。さらに地域貢献活動の一環として、SDGs（持続可能な開発目標）の理念にもとづく学生活動にも取り組んだ。就職においては、中学校教諭（英語）として2名（福井・石川県各1）が合格を果たした。また昨年度から開始したポートフォリオを利用した学生の目標設定と自己評価については、4月のア

ンケート調査からフォローアップ研修、指導教員による面談等を実施した結果、e-Learningを使った半期ごとの振り返りによって学生の学習意欲への動機づけに効果が見られた。

(4) 人間生活学部健康栄養学科

就職率は 100.0%（専門職への就職率 45.7%）で、管理栄養士国家試験の合格者は 61 名で 98.4%の合格率を達成した。新入生に対する学科導入教育として今年度も新入生合宿研修会を 1泊2日の日程で実施するとともに、卒業生に対するフォローアップとして、ホームカミングディを開催した。また、教育の質的向上を目的としたカリキュラム改正に取り組んだ。

(5) 人間生活学部子ども教育学科

保育士養成課程の見直し、教職課程再課程認定申請にともない、カリキュラム改正を行った。就職支援に関して、教員採用試験対策・公務員試験対策講座等の実施もあり、小学校教員採用合格6名、公立保育士13名、幼稚園教諭1名、保育教諭4名を含めて25名の公務員合格につながった。なお、就職率は100.0%であった。

地域貢献活動の推進として、越前和紙をテーマとした講座や教材研究を引き続き実施し、今年度は大野市の風習を題材とした「半夏生鯖物語」など2冊の絵本を出版し、県内の幼稚園や小学校へ配布した。また小学校教育におけるICTの活用による授業研究として3年生を対象に研修会を実施した。さらに仁愛女子高等学校との連携強化として、グローバルサイエンス講座に学科教員が講師として複数回参加した。

(6) 情報資源センター（附属図書館）

学生に対し、新入生の図書館利用案内、オンライン検索指導をはじめ、利用促進企画として大小21件の企画を実施した。ラーニング・コモンズでは、学生の能動的学習を支援するため、学修支援としての「不安解消！スタートアップ講座」の他、教員による各種講座も開催され、延299名の学生が参加した。

なお、平成30年度末の蔵書冊数は128,433冊である。

(7) 情報資源センター（情報ネットワーク管理室）

本学の情報処理機器及び情報ネットワークの管理運用および利用する学生・教職員への支援事業を中心として活動した。また、学生教育支援活動として、情報関連授業の支援、情報関連検定試験の対策および学内試験の実施、授業時間外学習支援、学生への情報機器の貸出等を行った。

(8) 附属心理臨床センター

大学院生の臨床教育の訓練実習施設として、陪席実習やカウンセリング実習を受け入れたほか、電話当番実習や環境整備当番実習を行い、窓口対応や電話受付、センターの環境整備など心理臨床実践の基礎について指導・助言した。

また、センターとして平成30年度は年間261日開室し、利用件数も新規申込ケース数72件、インテーク面接導入ケース数63件、継続面接数142件、総面接回数2,212回であった。このほか、研修員の臨床心理士資格試験対策講座を実施した。

(9) 学生支援センター

教務課においては、学生の履修指導の支援充実を図り、履修登録期間を中心に個別相談・指導を行った。授業改善に向けて、アクティブラーニング型授業の導入率把握のため、シラバス等の改善を図った。また教職再課程認定にともなう文科省への申請手続きを行った。

学生生活課においては、10月に開催された「福井しあわせ元気大会」選手団サポートボランティアへの支援を行い、92名の学生が活動に参加した。サークル活動（体育会系14団体、文化系20団体）、学生による地域貢献活動、奨学金制度の説明会開催など積極的な支援を行った。また、学生の心身のサポートを行うため、保健管理室や学生相談室とも連携した修学支援委員会による学生支援の充実を図った。

(10) キャリア支援センター

平成30年度卒業生の進路については、263名のうち250名が就職を希望し、249名が就職した（就職率は99.6%、令和元年5月1日現在）。

キャリア教育の充実として、キャリア科目「キャリア・デザインⅠ・Ⅱ」とセンターとの連携を強化し、学生自身のキャリアに対する気づきを促すことができた。さらにインターンシップにおいては89名の参加があり、1～2年を対象としたプレインターンシップでは10名の参加につながった。今年度初めて「保護者のためのキャリアカフェ」を12月に実施し、保護者36名の参加となった。

(11) 入学・広報センター

平成31年4月入学生は、人間学部で164名（入学定員170名、入学定員充足率96%）、人間生活学部123名（入学定員145名、入学定員充足率85%）となった。また、大学院は12名の定員に対し8名入学となった。令和3年大学共通テスト実施に向け、「入学者選抜の見直しに係る基本方針（予告）」を3月にホームページに掲載した。

またCOC+事業において6月に開催された県内5大学合同進学説明会に参加した。県内大学の地域人材育成支援事業においては、オープンキャンパス時の送迎バスを運行し、参加者増を図った。

(12) 英語教育センター

全学生に対する英語学習支援として、1年生対象のプレACEMENTテスト及びアチーブメントテストの実施や、検定試験対策の企画・実施（TOEIC対策講座、TOEIC-IPテスト、TOEIC10% Club等）、「海外語学研修」「フィールドワーク演習（国際交流）」の事前事後指導や期間中のサポートにあたった。TOEIC-IPテストについては計37名が受験した。また、一般市民向けの公開講座の実施、機関紙の発行を行った。

(13) 宗教教育研究センター

教職員・学生を対象に「讃仏会」を計8回実施し、延べ330名の参加者を得た。また感話をまとめたセンター報「響流」を発行した。5月の開学記念週間には、特別講演会を実施し、建学の精神の浸透を図った。

(14) 地域共創センター

公開講座を38テーマ52講座開講し、延1,612名の受講者があった。また、駅前サテライトを学生活動の拠点、市民との交流の場や卒業生との連携に加え、本学グッズ、教員書籍の展示頒布など、情報発信基地として活用し、延1,916名の利用があった。

越前市「モノづくりフェスタ」、鯖江市「ものづくり博覧会」の他4展示会へ出展し、パネル展示や映像による大学紹介等を行った。また越前市の地域貢献活動支援補助事業には7件が採択され、学生が地域貢献活動を行った。さらに大学として取り組んでいるCOC+事業、県定着促進事業の取りまとめも行った。

(15) 学長補佐室

地域連携活動事業として、地域共創センターと協働し、公開講座・特別セミナー等の広報を行った。また、駅前サテライトに職員を常駐し、地域連携活動の窓口となるよう支援を行った。また県内大学連携によるCOC+事業や経営改善計画の推進に向けた全学的取組みを行った。

(16) 事務局

施設設備の維持・補修として、E号館パソコン演習室やネットワークサーバーの機器更新の他、正門ゲートやE～F号館の渡り廊下外壁、学生駐車場ライン改修などの工事を実施した。また、A号館103応接室・A206会議室の防音工事など機能向上の工事を行った。国庫補助金助成として私立大学等経常費補助金、COC+大学改革推進等補助金、私立大学等改革総合支援事業補助金を採択し、県補助金助成として私立大学教育振興補助金、県内大学の地域人材育成支援事業補助金、結核予防事業補助金等を申請し、計230百万円の補助金が交付された。また、科学研究費補助金(文部科学省、日本学術振興会)に6名の教員が採択され、6,970千円が交付された。さらにSD研修会を計6回実施した。大学の運営に関して、外部有識者との意見交換会としての参与会を11月に開催した。

3 仁愛女子短期大学

第2次中長期計画の2年目に当たる平成30年度は、次の項目を主要事業として重点的に取り組んだ。

① 教育の質保証に向けた取り組み

学習成果の可視化並びに教育課程の体系化を図るため、学習成果の査定方法を定め、各学科専攻において授業科目のナンバリングを行い、履修系統図を作成した。

自己点検・評価活動においては、飯田女子短期大学との相互評価を実施し、評価活動の共有と意識向上に努め、2020年度に受審予定の認証評価に繋げることができた。

② 入学者確保に向けた取り組み

「じんたんう」やSNSを活用した積極的な情報発信を行い、受験生に対しては新たなリーフレットの作成、保護者に対しては説明会の充実、高校教員に対しては県内を中心に高校訪問を強化したが、推薦入試の志願者数の大幅減となった。これを受けて12月に「学科改編委員会」を設置し、魅力的なカリキュラムの導入、今後の収容定員の設定や専攻課程のあり方や、カリキュラムWGで議論を重ねた。

高大接続改革に基づく平成33年度入学者選抜方法については、予告を行った。

③ 社会人の学びなおしの推進

教育訓練給付金制度(専門実践教育訓練)に1名が在籍し卒業した。履修証明プログラムへの参画については、社会のニーズに対応したプログラムの検討を行った。

卒業生を対象とした新人保育者スキルアップ講座や保育者ワークショップ、管理栄養士国家試験対策リカレント講座を開催し、キャリアアップの機会を設けた。

④ 学生支援の充実

適切かつきめ細やかな学生支援を行うために、総合的な学生情報の共有に努めた。また、学生会活動及び課外活動については積極的な情報発信を行い、学生満足度調査において満足度が上昇した。

⑤ 地域連携活動の推進

平成 30 年度は従来からの福井市並びに地元森田地区に加えて、新たに永平寺町と包括的連携協定を締結し、地域連携活動への取組みが一層活発化され、地域に根ざした短期大学として社会に貢献することができた。

(1) 生活科学学科

検定・資格・免許等取得のための対策講座の充実を図るとともに、情報化社会に適応するために、ICT を活用した教育に取り組んだ。また、各分野における実際的な専門知識を深めるため、生活デザイン専攻ではデザイン研修遠足（富山市及び高岡市）及びデザイン研修旅行（滋賀県）、生活情報専攻では北陸テクノフェア研修会（福井県産業会館）、食物栄養専攻では食文化研修旅行（金沢市）を実施した。

- 生活デザイン専攻では、デザイン思考の向上に重点を置き、専門演習ではグループによる協働性を重視した卒業研究に取り組んだ。その結果、学内で開催した卒業研究展では、すべてのグループが来場者へ積極的に研究内容をわかりやすく解説することができた。また昨年度からの継続事業として、坂井市内のまちづくり協議会と連携した地域キャラクターの作成や、福井国体専用のエプロンや三角巾のデザインなどの地域連携活動を行った。
- 生活情報専攻では、ICT 活用等の学習を活かした学外活動に取り組んだ。「コミュニケーション演習 I」では、専攻独自の実践インターンシップ事業としてアオッサ 5 階にある福井市子ども家庭センター（子育て支援室・相談室）と協働で、子ども虐待防止（オレンジリボン運動）に関する普及啓発用カードのデザイン案を作成した。作成に際し、福井県産業会館で開催された親子イベント「すこやかふくい 2018」にて、子育て実態調査（タブレットやスマートフォンを活用した、学生自らが考えた調査項目に基づくアンケート）を行った。授業科目の履修により取得できる資格については、情報処理士 90.1%、ビジネス実務士 79.0%の取得率であった。その他取得を推奨している情報処理関連、簿記、英検、秘書検定等の資格については、対策講座を開催し、多くの受験者及び合格者を出すことができた。入学前教育では、ペン字練習、レポートの書き方から手書きのレポートを作成するまで、一貫した学習の改善を行った。福井県の補助金を活用した福井県内で活躍する女性の PR 事業として、「日本語表現演習 I」と連携したラジオ番組企画、「キャリアプランニング」及び「卒業研究」と連携したロールモデルサイト制作が実現できた。
- 食物栄養専攻では、福井市との包括連携協定に基づく「ふく²ベジ・ファースト応援事業」および「食育推進事業」の一環として、旬の野菜を使ったレシピを考案し、「福井市食育フェスティバル」などの啓発活動に利用した。免許・資格の取得については、栄養士免許取得率 85%、フードスペシャリスト資格取得率 60%（フードスペシャリスト資格試験の合格率 70%）であった。栄養士実力認定試験では、A 判定 46%、B 判定 46%、C 判定 8%であった。

(2) 幼児教育学科

幼児の理解及びその指導に関する専門的知識と技能の教授研究を通して心豊かで有能な人材を育成するために、平成 30 年度は、以下の項目に重点を置いた教育・研究に取り組んだ。

- 学科専門科目の体系的な学科カリキュラムの検討を行い、平成 31 年度からの新たな保育士養成・幼稚園教諭養成に対応した本学の独自性を盛り込んだ新カリキュラムが完成した。なお、保育士養成課程に係る学則変更については 10 月 25 日付で福井県知事より承認を受け、昨年度 3 月に文部科学大臣に申請した教職課程再課程認定についても、1 月 25 日付

けで認定を受けることができた。また、履修系統図を作成して科目間の連続性を可視化した。さらに、気がかりな子どもや保護者支援に対応できる保育者を養成するために、2月に公益社団法人大谷保育協会に保育心理士（二種）養成施設の申請を行い、3月に認可を得ることができた。

- ・保育・教育実習の充実を図るため、現職保育者等による講座等を多数実施した。また、教育実習懇談会を開催し、16園から出席者を得て幼稚園教育実習に関する問題点等を聴取し、改善策を検討した。
- ・平成29年度に学科共同研究としてまとめた「福井県内保育者対象アンケート 調査報告書」を発展させ、「保育者育成のためのキャリア・ルーブリックの開発～シームレスな高校・短大・保育現場のつながりを目指して～」というテーマで平成30年度私立大学研究ブランディング事業へ申請を行い、2月に採択された。
- ・資格取得の支援を行い、卒業生総数108名に対し、幼稚園教諭二種免許107名（99.1%）、保育士資格106名（98.1%）、幼稚園・保育園のためのリトミック2級指導資格102名（94.4%）、レクリエーション・インストラクター資格38名（35.2%）の結果であった。
- ・就職支援については、学科と就職支援課との連携を密にし、就職者107名に対し、保育士49名（45.8%）、保育教諭46名（43.0%）、幼稚園教諭2名（1.9%）、福祉施設指導専門員6名（5.6%）の他、介護職、事務職等4名という実績であった。

(3) 学生部

平成30年度に掲げた5つの重点目標について、以下の通りの取り組みを行った。

① 3ポリシーのアセスメントを踏まえた新入試制度の検討

学生募集委員会において、GPAをもとに入試制度の妥当性等の検証を行い、入試制度の変更等を議論した。また、入試改革の対象となる平成33（2021）年度入試については入試改革委員会において検討を行い、平成31年3月に「2021年度 仁愛女子短期大学入学者選抜について（予告）」をホームページ上で公開した。

② 本学の強みや魅力を的確に伝える情報発信

大学案内の発行やオープンキャンパスの実施等を通して情報発信を行った。ホームページを活用した情報発信にも注力し、従来の「じんたんう」での発信はもちろん、SNSの活用や、プロモーション動画を作成しWeb公開するなどの取り組みも行った。

県内の高等学校との連携強化にも取り組み、キャンパス見学会や高校内での進学説明会を行った。その際、学生の協力を得て、「生き活きと学んでいる仁短生」の姿を紹介した。

③ 教学IR推進システムの検討と体制構築

教学IR部会による「教学IR加速化プロジェクト」が平成30年度学長裁量経費に選定され、教学IRに対する取組みが本格化した。「教学IRデータ運用内規」および「仁愛女子短期大学における学生の個人情報の取扱い」を作成し、個人情報を安全に管理・運用するための取扱いや学生・保護者への説明および同意を得ることを明文化し、セキュリティの確保を図った。

また、専用パソコンの確保や分析ツールの導入など教学IR環境を整えるとともに、先進大学への視察や研修会への参加によりIRの知識とスキル向上を図った。

④ 各種ボランティア、課外活動の支援によるアクティブな学生の育成

平成30年度に開催された、福井しあわせ元気国体および福井しあわせ元気大会（全国障害者スポーツ大会）では、多くの学生や教職員がボランティア活動に参加した。参加した

学生は、建学の精神でもある「仁愛兼濟」の実践をとおして貴重な経験ができた。

大学祭の企画では、実行委員会が自ら企画をして1泊2日の合宿を行い、連帯感の醸成を図ることができた。3月に行なわれたリーダー研修会では、福井県キャンプ協会と国立若狭湾青少年自然の家の協力により「チームビルディング」についての講演・演習を実施した。

⑤ キャリア支援力の一層の強化

「事業所アンケート」を見直し、卒業生に関するアンケート調査を行い、結果を全学教授会等で報告した。また、採用担当者と本学教員の「懇談会」を学内合同企業説明会後に開催し、意見交換を行った。2回生を対象とした「個別面談」では、昨年より600回多い2,400回行い、きめ細やかな支援ができた。1回生には「適性検査(職業レディネステスト)」を全員に実施し、個別にキャリア形成の方向性を示すことができた。

(4) 地域連携活動(地域活動実践センター)

平成30年度も学科、専攻の特色を生かした公開講座、講習会を多数開催した。

- ・森田地区との連携による森田地区まちづくり支援事業では、「もりた夢駅・冬物語」での福井大学学生グループ「遊房」と連携し、企画検討やチラシのデザイン、もりのわフェスタへの参加などを行った。これらに加えて、JR森田駅「夢ギャラリー森田」で作品展示を6回開催。「小学生向け英語教室」では、小学生が楽しみながら英語に触れる機会を児童クラブや児童館4会場にて提供した。仁短祭では、英語サークル生と講師が「えいごのゲームであそぼう!」を実施し、子ども達にゲームを通じて英語に触れ、異文化にも触れる機会を提供した。また、地元森田地区からの仁短祭での模擬店出店、キャンパス見学等も実施し、地域に開かれた大学として地元との積極的な交流を行った。
- ・平成30年5月15日に本学と永平寺町との間で包括的連携協定を締結し、この協定に基づき、醜醜文化研究協議会への参画、永平寺町PRデザインの学生参加についての協議会への参画、えいご教室、園への訪問、全体研修会等を実施した。
- ・福井市との連携協定に基づき、ふく²ベジ・ファースト応援事業、ふるマイスター用オリジナルエプロン・三角巾デザイン考案事業、国体会場でのおもてなし料理の提供、食育推進事業、ワケルンジャーのイラスト化等を実施した。
- ・その他、平成30年度の事業としては、公開講座(19講座)に加えて、福井市子ども家庭センターとも連携した講座を企画し、幅広い分野、参加者での講座を開設した。また、自治体等からの依頼として、福井市(保健センター)からの委託(依頼)に対しては、健康PR動画の企画・作成を実施した(ベジ・ファースト運動関連事業)。福井商工会議所からの依頼に対しては、企業幹部候補研修に関する研修開発等を行った。
- ・さらに、企業等との共同により、「企業研究」の授業の枠内で、企業と連動した授業・研修を実施した(右腕プロジェクト)。山崎製パンからの依頼により、ランチパックの企画、アイデア等を検討し、国体に向けて9月に商品化した。松文産業の企業パンフレットの改善について具体的なパンフ作成(企画、デザイン案)を依頼され、12月に工場見学コース等の実証実験も含めて、パンフを作成した。これらに加えて、授業でのインターンシップ活動、福井しあわせ元気大会および福井しあわせ元気大会でのサポートボランティアなどのボランティア活動を実施するなど、多様な学習の場となった。こうした活動は、学生の体験学習の場に資するとともに、本学の認知度のアップにも貢献した。
- ・平成24年度から福井市の業務委託による子育て支援・相談事業(アオッサ内)については、

子育て支援室の延べ利用者数は 16,598 名、相談室利用の延べ件数は 3,046 件であった。

(5) 情報資源センター

① 附属図書館

附属図書館の役割として、学習・研究に寄与できる情報提供と学生の読書活動の推進を図った。

読書活動の推進として、図書館ポイントカードサービス制、図書館サポーターによる選書、最多図書利用者の表彰などを実施した。また、図書館がコミュニケーションの場となるような月 1 回の企画展を開催した。なかでも、学園長先生の俳画展は、授業で取り上げられ、建学の精神を学生に考えてもらうきっかけとなった。

② 情報メディア教育支援室

教育活動が円滑に行えるように演習室 PC の整備・運用を行った。学内ネットワーク環境の運営と管理を行い、一部の教室や研究室に無線 LAN を拡充した。教職員・学生に対して情報機器や情報ネットワークの利用のための支援および授業サポートなどの教育に関する支援を行った。また一般向けパソコン講座と学内向け Moodle 講習会を行った。

(7) 事務局

施設整備では、中長期計画特別事業である耐震化のための F 館の改築工事を行った。

国庫補助金として、私立大学等経常費補助金の他、競争型補助金である私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1 及びタイプ 5）及び私立大学研究ブランディング事業（全国で短期大学での採択は本学のみ）が採択された。県補助金としては、県内大学の地域人材育成支援事業補助金、結核予防事業補助金が交付された。

適切かつ確実な危機管理体制の構築に向けて、発生時における迅速に対応するための「危機管理マニュアル Ver. 1.0」を作成・配布し、災害・防災備蓄資材の整備を検討した。

働き方改革関連法施行に伴い、専門業務型裁量労働制の導入や労働時間の把握方法の改善を行った。また、年 5 日間の年次有給休暇の取得について周知を行った。

4 仁愛女子高等学校

「丁寧で、分かりやすく、面倒見の良い指導を通して、一人ひとりの生徒に確かな学力と健康で豊かな心を土台とした『生きる力』を身に付けさせ、それぞれの生徒が希望した進路を達成させる」ことを目標として日々の教育活動を行った。

(1) 創立 120 周年記念事業の実施【重点項目】

記念式典（H30.11.19）に仁愛女子高校講堂において式典を挙行了。（出席者 1,296 名）仏教学者で武蔵野大学名誉教授の山崎龍明氏による記念講演や、アトラクションとしてダンス部の演技が披露された。また、記念誌「和」を 2,000 部作成し、関係者に配布した。

(2) 高大接続システム改革に向けた対策の推進【重点項目】

「高大接続システム改革対策委員会」を設置し開催された。新入試（令和 3 年度入試）を最初に受験する予定である 1 年生にポートフォリオを導入し、折に触れ記録していくように生徒へ指導した。また、担任や教科担当、部活動顧問などから生徒へ指導するように依頼した。

(3) 建学の精神の涵養

み仏の教えを仰ぎながら、与えられたいのちに素直に「感謝」できる人間、自他ともに「おもしろいやり」をもてる人間、明るい笑顔で進んで「あいさつ」のできる人間、自信を持ってあきらめずに社会に「奉仕」できる人間に育てるため、朝終礼を徹底し、「宗教」の授業及び下記の行事を通して宗教的情操教育の充実を図った。

花まつり (H30. 4. 9 校長講話)、創立記念日 (H30. 5. 11 座談会「仁愛のこころ」: 同窓会 会長 吉岡様 副会長 加藤様 濱出様、成道会・報恩講 (H30. 11. 27 講師: 浄土真宗本願寺派 光明寺住職 高屋 顕裕氏 講題: 「人間関係を豊かにする心に響くことば」)、聖徳太子奉讃会・学校関係物故者追弔法要 (H31. 2. 22 講師: 牧野 豊丸氏「人と生まれて」)、一年生こころの研修 (H30. 4. 26~28)、金曜会 (11 回実施) を行った。

また、毎日の朝終礼の進行は生徒主導で行い、生徒自らが宗教的情操教育の一端を担う環境づくりにも努めた。

(4) ボランティア活動の推進

「全ての命あるものの共生と敬愛」の具現化のために、ボランティア委員会 (生徒会) やチームボランティアを中心に、下記の様々なボランティア活動を行った。

夏期休暇中、クラスボランティアで延べ 1, 086 人の生徒が学校周辺や福井駅周辺の清掃活動等に参加した。また要請ボランティアでは、障害者施設「ハスの実の家」や「きょうされん」の研究大会での様々な補助活動、冬期間に宝永地区独居老人宅での除雪活動に参加した。募金活動は、4・7・11 月に計 8 回実施し、延べ参加人数は 142 名であった。さらに、福井国体のボランティアにはのべ 2, 720 名が参加した。

その他、ソロプチミスト福井と連携した足羽学園への支援活動、宝永地区社会福祉協議会が行うお年寄りへの配食ボランティアの際に、コメントを添えた写真絵葉書を写真部が送付した。コーラス部による震災の復興募金コンサートや、子育て支援センター、福井県立病院、福井東特別支援学校、日赤福井病院でのミニコンサート等多岐に渡るボランティア活動を行った。

(5) 部活動の強化

13 の運動部と 22 の文化部が、生徒の自主性と個性を尊重しながら、健全な心身の育成を目指して活発な部活動に取り組んだ。

主な活動実績は下記のとおりである。

運動部では、テニス部が全国高校選抜テニス大会においてベスト 16、そのほか県春季高校総体 39 年連続 45 回目優勝、北信越高校テニス選手権大会団体優勝、県高校新人大会団体・個人完全優勝、福井国体 7 位という輝かしい成績を上げた。バスケットボール部は県民スポーツ祭優勝、弓道部は冬季錬成弓道競技会優勝、県民スポーツ祭準優勝、ハンドボール部は県民スポーツ祭優勝、新人大会準優勝、水泳部は春季総体 100m 自由形優勝、50m 自由形準優勝、新人大会 50m 自由形優勝、50m 背泳準優勝という成績を上げた。

一方文化部関係では、コーラス部が「NHK 全国学校音楽コンクール福井県コンクール」金賞、「NHK 全国音楽コンクール東海北陸ブロック」奨励賞、「全日本合唱コンクール中部支部大会」銀賞、「声楽アンサンブルコンテスト全国大会」銅賞を受賞した。また、マーチングバンド部が、「マーチングバンド北陸大会」金賞、「マーチングバンド全国大会」においても金賞を受賞した。吹奏楽部は「中部吹奏楽福井県予選」・「全日本吹奏楽コンクール県

予選」で金賞を、演劇部は「高校演劇祭」で銀賞を受賞した。

なお、その他の運動部・文化部、並びに個人で参加している生徒も様々な競技会やコンクール等で好成績を収めている。

(6) 進路実績向上への取り組み

長期休暇中の課外授業、希望者に対する特別課外授業、河合塾サテライト講座、放課後の自習室開放などを引き続き実施し、国公立大学や有名私立大学へ合格できるよう学習環境の整備に積極的に取り組んだ。

また、就職希望者には課外などを実施するほか、検定や資格取得に向けた支援を行い、年内に全員が内定を得られるように指導した。

主な進路実績は下記のとおりである。

●国公立大学 84名 合格

北海道大学1名、お茶の水女子大学1名、東京外国語大学1名、富山大学6名、金沢大学8名、福井大学23名、神戸大学2名、福井県立大学17名、大阪府立大学1名など

●私立大学 295名 合格

仁愛大学63名、青山学院大学1名、慶應義塾大学1名、津田塾大学2名、法政大学2名、明治大学1名、立教大学1名、早稲田大学1名、福井医療大学16名、南山大学2名、京都女子大学13名、同志社大学3名、立命館大学13名、関西大学2名、関西学院大学4名など

なお、仁愛女子短期大学には、生活デザインに8名、生活情報へ37名、食物栄養へ6名、幼児教育学科へは28名、合計で79名が合格した。

また、就職希望生17名は、全員希望する企業や官公庁への就職を果たした。

実用英語検定では準1級に8名、2級には86名が合格、その他にもワープロ検定や情報処理検定・簿記検定など、様々な検定に多数合格し資格を得た。

(7) 併設校との連携強化

地域社会に貢献する女性を輩出することを目的に、「高短連携推進委員会」(H31.1.17)や「3年担任対象説明会」(仁短:H30.5.11 仁大:H30.5.22)等を通して、高短・高大一貫教育実施の方向性を模索した。

また、進学後のミスマッチを防ぐため、連携授業(H30.7.11、9.13、12.11、H31.3.12 環境デザイン系・情報系・栄養系・幼児教育系・大学教養系・看護医療福祉系の6グループで実施)・説明会(仁短:H30.5.11、6.2、11.27 仁大:H30.5.29、H31.2.22)・オープンキャンパス参加(仁短:H30.6.24、8.5 仁大:H30.6.18、7.15、8.4、9.15)・入学前教育(仁短 H30.12.14、H31.2.19 仁大 H31.2.21)などを実施した。

(8) キャリア教育の推進

生徒が、自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択できる能力を身につけられるように、各コースで下記のように体験学習や講演会を企画し、キャリア教育の充実を図った。

商業コースでは、職業選択(ようこそ先輩)講演会(H30.5.11)、インターンシップ(H30.7.23~H30.8.24)、インターンシップ報告会(H30.11.17)を実施し、自らの将来設計の一助とした。

また、英語留学コースではエデュケーション・フォーカスのスタッフによる「キャリア講座」を3回行い、一人ずつの面接の実施と個人の適性や課題などを記入した個人カルテ(レポート)を作成し、留学前後における生徒個人の適性や課題などを意識する取り組みを行った。

(9) 学校評価事業の実施

生徒や保護者および社会から信頼される学校であるために、「保護者対象学校評価アンケート」を1学期末と2学期末の2回実施した。1回目のアンケート結果は管理職会議、運営委員会、各科コース会議で協議を重ね、関係部署で具体的な改善策を立てた。その改善策を確実に実行に移し、実際効果がどれほどあったかを測るために2回目のアンケートを行った。保護者にはアンケート結果報告と今後の取り組みについて、それぞれ書面にて報告し本校ホームページ上にも公開した。

学校関係者評価は教育振興会役員に評価委員を委嘱し、意見聴取および今後の学校運営の方向性について助言を頂いた。

また、授業力アップのための授業評価アンケートも2回実施した。アンケート結果は各担当者に周知した後、教科会で問題点の検討を行った。

(10) 広報活動の充実

学内外に本校の教育内容をより深く理解してもらうために、下記のような広報活動を実施した。

学内に対しては、J-H o t t o（生徒と保護者対象情報紙）を10回発行するとともに、インフォメーションボードの活用およびホームページの充実やタイムリーな情報更新を図った。

一方、学外に対しては、中学生やその保護者に本校の教育内容をより深く理解してもらうために、5月～1月には福井新聞速習セミナーの広告（月4回）、11月は福井新聞学力診断テスト解答下に広告を掲載した。また7月～8月にかけて「オープンスクール」への誘導テレビCMを、10月～1月にかけてはブランド認知CMを流した。

説明会や見学会は、「オープンスクール」（H30.8.19 中学3年生929名、保護者が397名参加）、「学習塾対象説明会」（H30.11.21 55塾62名参加）、「中学生保護者対象説明会」（H30.11.25, 12.2 129組参加）、また、10月～12月にかけて、県内各地の中学校から生徒が本校を訪問しての説明会・見学会等を実施した。

5 仁愛女子短期大学附属幼稚園

平成28年度までの統一テーマ「つながりあって かがやいて」は永遠の基本理念として掲げる一方、平成30年度は年間統一テーマを「にこにこ げんき ありがとう」とした。ありがとうと感謝することから喜びと元気が生まれ、にこにこ笑顔や思いやりの心に輝く子（人）になるように、子ども、保護者、教職員が心をつなげて日々実践してきた。

(1) 教育活動事業

1. 天池河川公園を利用した自然体験、園外保育の実施
2. 外国の文化に慣れ親しむ活動（年長児を対象に「ハロータイム」を年6回）
3. エコ活動への参加（どんぐりの森作り）
4. 食育活動への参加（畑づくり・クッキング）
5. 鑑賞活動への参加（観劇、マジックショー）

(2) 子育て支援事業

1. 2歳児入園、年間預かり園児 受け入れへの充実
2. 未就園児対象にちびっこクラブおよび多目的室開放日の開催（年 20 回 652 名参加）
3. 在園児・卒園児を対象としたキッズ・コーラスの実施（年 13 回 138 家族参加）

(3) 仏教行事・ホームページ・パンフレットの見直し

1. 「花まつり」では、天池老人クラブの方を招待する（13 名参加）
2. 花まつりに関する冊子を作成し、保護者へ配布
3. パンフレットのリニューアル実施

(4) 地域連携・社会貢献事業

1. 保護者会との連携
 - ・園児の図書貸出し手伝いと読み聞かせや、交通安全の指導、保護者清掃・バザーの開催
 - ・乗馬体験や親子スケート体験の開催
2. おばあちやまボランティアとの連携
 - ・様々な教育活動（身体測定、流しそうめん、お茶会、やきいも・もちつき等）の支援
3. パパクラブとの連携
 - ・絵本の読み聞かせ（年 5 回）や親子で遊ぼう会開催（53 家族参加）
4. 仁愛大学・仁愛女子短期大学との連携
 - ・教育実習生の受け入れ、保育研究会への指導・助言依頼、学生の発表や研究見学
5. その他の連携
 - ・森田小学校区 保幼小連携会議・運動会・授業参観などの参加（年 7 回）
 - ・老人介護福祉施設訪問（2ヶ所）
 - ・地域の職場見学（時計店、郵便局）
 - ・坂井高校のインターンシップ生 6 名を受け入れ
 - ・短大見学の高校・中学生との触れ合い

(5) 幼稚園の主たる事業

1. 毎月事業
 - ・誕生会 毎月実施（ミニミニコンサート含む）
 - ・交通安全指導 年 10 回実施
 - ・避難訓練 年 8 回実施火災・地震・不審者対応など
 - ・園内安全点検 年 6 回 2ヶ月毎に実施

(6) 幼稚園教諭の資質向上

1. 研修会・研究会などへの参加、報告会の実施（各教諭 3 回）
2. 外部関係者及び仁愛大学並びに仁愛女子短期大学教員との園内研究会（年 2 回）
3. 子どもの育ちを見取る園内研修会（年 8 回）
4. 宗教談話会の実施（年 3 回 講師：学園長）

(7) その他

1. 保育業務支援システムの導入（登降園管理、指導要録及び各種作成資料の電子化）

第3 財務の状況

1 決算の概要

以下、資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の順で、平成30年度決算の概要を説明する。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入と支出の内容、残高（繰越支払資金）を集計した計算書である。

表1は平成30年度資金収支計算書、表2は3ヵ年の経年比較である。

当年度の資金収支の規模は4,973,668千円、前年度と比べて223,263千円の増加となった。

これは主に、前年度と比べ、収入の部では在学学生数の増加、大学及び短大、高校部門の経常費等補助金が増加したことによるものである。支出の部では、退職者の増加による退職金支出、短期大学F館西棟改築の支出によるものである。

表1 平成30年度 資金収支計算書（予算比較）

単位：千円

収入の部	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,321,735	2,320,730	1,005
寄付金収入	61,730	63,035	△ 1,305
補助金収入	920,456	932,142	△ 11,686
その他収入	427,786	449,775	△ 21,989
前年度繰越支払資金	1,207,986	1,207,986	0
収入の部合計	4,939,693	4,973,668	△ 33,975

支出の部	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差異
人件費支出	2,293,675	2,270,433	23,242
教育研究経費支出	678,855	645,014	33,841
管理経費支出	336,539	330,032	6,507
施設関係支出	101,014	95,910	5,104
設備関係支出	121,484	113,852	7,632
その他支出	341,036	342,462	△ 1,426
翌年度繰越支払資金	1,067,090	1,175,965	△ 108,875
支出の部合計	4,939,693	4,973,668	△ 33,975

表2 資金収支計算書（経年比較）

単位：千円

収入の部	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度	
			決算額	対前年度比較
学生生徒等納付金収入	2,301,846	2,257,103	2,320,730	63,627
寄付金収入	82,911	54,248	63,035	8,787
補助金収入	919,730	834,051	932,142	98,091
その他収入	1,485,309	522,995	449,775	△ 73,220
前年度繰越支払資金	1,114,957	1,082,008	1,207,986	125,978
収入の部合計	5,904,753	4,750,405	4,973,668	223,263

支出の部	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度	
			決算額	対前年度比較
人件費支出	2,250,648	2,177,037	2,270,433	93,396
教育研究経費支出	703,319	627,896	645,014	17,118
管理経費支出	393,287	331,291	330,032	△ 1,259
施設関係支出	1,138,347	27,293	95,910	68,617
設備関係支出	128,877	102,975	113,852	10,877
その他支出	208,267	275,927	342,462	66,535
翌年度繰越支払資金	1,082,008	1,207,986	1,175,965	△ 32,021
支出の部合計	5,904,753	4,750,405	4,973,668	223,263

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書（表1）の資金の動きを、次の3つの活動に分類し、活動区分毎の資金の流れを示したものである。

< 3つの活動区分 >

- I 教育活動による資金収支
教育活動、研究活動（Ⅱ・Ⅲ以外の全て活動）
- II 施設整備等活動による資金収支
施設や設備の取得又は売却、その他これらに類する活動
- III その他の活動による資金収支
財務活動、収益事業、預り金等経過的な活動、過年度修正の4項目

表3は、平成30年度と前年度の活動区分資金収支計算書の比較である。

当年度は、I（教育活動）は、144,265千円（収入超過）、II（施設整備等活動）は、△159,261千円（支出超過）、IとII合わせて△14,996千円（支出超過）となった。

III（その他の活動）は、借入金の返済支出等が主であり、△17,025千円（支出超過）となった。

結果、I II IIIの合計である△32,021千円が、翌年度繰越支払資金の減少となった。

表3 平成30年度 活動区分資金収支計算書（前年度比較）

単位：千円

区分		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 比較	
I に教育活動 による資金 収支	収入	① 教育活動資金収入計	3,351,246	3,613,581	262,335
	支出	② 教育活動資金支出計	3,136,223	3,245,479	109,256
		③ 差引 (①-②)	215,023	368,102	153,079
		④ 調整勘定等	72,875	△ 223,837	△ 296,712
		⑤ 教育活動資金収支差額 (③+④)	287,898	144,265	△ 143,633
II に施設整備等 による資金 収支	収入	⑥ 施設整備等活動資金収入計	82,889	242,386	159,497
	支出	⑦ 施設整備等活動資金支出計	299,629	423,175	123,546
		⑧ 差引 (⑥-⑦)	△ 216,740	△ 180,789	35,951
		⑨ 調整勘定等	67,202	21,528	△ 45,674
		⑩ 施設整備等活動資金収支差額 (⑧+⑨)	△ 149,538	△ 159,261	△ 9,723
	⑪ 小計 (⑤+⑩)	138,360	△ 14,996	△ 153,356	
III にその よる資金 活動 支	収入	⑫ その他の活動資金収入計	126,256	111,070	△ 15,186
	支出	⑬ その他の活動資金支出計	138,639	128,095	△ 10,544
		⑭ 差引 (⑫-⑬)	△ 12,383	△ 17,025	△ 4,642
		⑮ 調整勘定等	0	0	0
		⑯ その他の活動資金収支差額 (⑭+⑮)	△ 12,383	△ 17,025	△ 4,642
	⑰ 支払資金の増減額 (⑪+⑯)	125,977	△ 32,021	△ 157,998	
	⑱ 前年度繰越支払資金	1,082,008	1,207,986	125,978	
	⑲ 翌年度繰越支払資金 (⑰+⑱)	1,207,985	1,175,965	△ 32,020	

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、一般の企業会計でいえば損益計算書にあたり、単年度の事業活動の収入と支出を対比、収支差額を算出し、収支の均衡状態を把握するためのものである。

事業活動収支計算書では、まず、経常的な収支と臨時的な収支（特別収支）に区分し、経常的な収支はさらに「教育活動収支」と「教育活動外収支」に分け、最終的には次の3つの活動区分として集計する。

< 3つの活動区分 >

I [経常的] 教育活動収支

経常的な教育活動の収支（Ⅱ・Ⅲ以外の全て活動の収支）

Ⅱ [経常的] 教育活動外収支

経常的な財務活動と収益事業活動の収支

Ⅲ [臨時的] 特別収支

施設設備、資産の売却・処分に係る事業活動の収支

表4は平成30年度の事業活動収支計算書、表5は3ヵ年の経年比較である。

当年度の経常収支差額③は、△133,373千円（支出超過）となり、内訳としては、教育活動収支差額①が△134,193千円（支出超過）、教育活動外収支差額②が820千円（収入超過）であった。

教育活動収支が支出超過になる要因としては、学生生徒等納付金収入の伸びなやみが主な原因である。

特別収支差額としては、施設設備に係る寄付金収入や補助金収入に対し、資産処分差額が下まわり、26,436千円（収入超過）であった。

以上、経常収支差額と特別収支差額を合計すると、基本金組入前当年度収支差額は、△106,937千円の支出超過となった。

施設設備等の資産の取得金額に相当する基本金組入額は、△133,398千円となり、その基本金組入額を減じた当年度収支差額は、△240,335千円の支出超過となった。

前年度繰越収支差額 △3,960,448千円を合わせると、翌年度繰越収支差額は△4,200,783千円（支出超過）となった。

表4 平成30年度の事業活動収支計算書（予算比較）

単位：千円

区分		平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差異		
I 教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	2,321,735	2,320,730	1,005	
		手数料	47,261	48,620	△ 1,359	
		寄付金	61,730	63,035	△ 1,305	
		経常費等補助金	893,098	903,528	△ 10,430	
		付随事業収入	89,838	90,568	△ 730	
		雑収入	167,335	169,937	△ 2,602	
		教育活動収入計	3,580,997	3,596,418	△ 15,421	
	事業活動 支出の部	人件費	2,286,967	2,261,297	25,670	
		教育研究経費	1,105,383	1,071,988	33,395	
		管理経費	403,707	397,326	6,381	
		教育活動支出計	3,796,057	3,730,611	65,446	
	① 教育活動収支差額		△ 215,060	△ 134,193	△ 80,867	
	II 教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	9,265	11,375	△ 2,110
			教育活動外収入計	9,265	11,375	△ 2,110
事業活動 支出の部		借入金等利息	10,555	10,555	0	
		教育活動外支出計	10,555	10,555	0	
② 教育活動外収支差額		△ 1,290	820	△ 2,110		
③ 経常収支差額 (①+②)		△ 216,350	△ 133,373	△ 82,977		
III 特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	358	△ 358	
		その他の特別収入	30,189	31,158	△ 969	
		内、施設設備寄付金	2,830	2,542	288	
		内、施設設備補助金	27,358	28,615	△ 1,257	
	特別収入計	30,189	31,516	△ 1,327		
	事業活動 支出の部	資産処分差額	4,970	4,364	606	
		その他の特別支出	0	716	△ 716	
		特別収入計	4,970	5,080	△ 110	
	④ 特別収支差額		25,219	26,436	△ 1,217	
	[予備費]		(1,900) 18,100		18,100	
⑤ 基本金組入前当年度収支差額 (③+④)		△ 209,231	△ 106,937	△ 102,294		
⑥ 基本金組入額合計		△ 141,591	△ 133,398	△ 8,193		
⑦ 当年度収支差額 (⑤+⑥)		△ 350,822	△ 240,335	△ 110,487		
⑧ 前年度繰越収支差額		△ 3,960,448	△ 3,960,448	0		
⑨ 基本金取崩額		0	0	0		
⑩ 翌年度繰越収支差額 ((⑦)+(⑧)+(⑨))		△ 4,311,270	△ 4,200,783	△ 110,487		
(参考)						
事業活動収入計		3,620,451	3,639,309	△ 18,858		
事業活動支出計		3,829,682	3,746,246	83,436		

表5 事業活動収支計算書（経年比較）

単位：千円

区分		平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度比較	
I 教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	2,301,846	2,257,103	2,320,730	63,627
		手数料	47,055	46,975	48,620	1,645
		寄付金	58,941	54,195	63,035	8,840
		経常費等補助金	849,201	812,484	903,528	91,044
		付随事業収入	84,594	86,280	90,568	4,288
		雑収入	117,922	55,464	169,937	114,473
		教育活動収入計	3,459,559	3,312,501	3,596,418	283,917
	事業活動 支出の部	人件費	2,192,079	2,138,356	2,261,297	122,941
		教育研究経費	1,090,704	1,047,214	1,071,988	24,774
		管理経費	446,574	397,522	397,326	△ 196
		教育活動支出計	3,729,357	3,583,092	3,730,611	147,519
教育活動収支差額		△ 269,798	△ 270,591	△ 134,193	136,398	
II 教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	12,793	10,440	11,375	935
		教育活動外収入計	12,793	10,440	11,375	935
	事業活動 支出の部	借入金等利息	12,383	11,445	10,555	△ 890
		教育活動外支出計	12,383	11,445	10,555	△ 890
	教育活動外収支差額		410	△ 1,005	820	1,825
経常収支差額		△ 269,388	△ 271,596	△ 133,373	138,223	
III 特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	1,670	0	358	358
		その他の特別収入	104,222	26,265	31,158	4,893
		内、施設設備寄付金	23,970	53	2,542	2,489
		内、施設設備補助金	70,529	21,568	28,615	7,047
		特別収入計	105,892	26,265	31,516	5,251
	事業活動 支出の部	資産処分差額	81,041	21,872	4,364	△ 17,508
		その他の特別支出	487	239	716	477
		特別支出計	81,528	22,111	5,080	△ 17,031
	特別収支差額		24,364	4,154	26,436	22,282
	[予備費]					
基本金組入前当年度収支差額		△ 245,024	△ 267,442	△ 106,937	160,505	
基本金組入額合計		△ 438,254	△ 109,261	△ 133,398	△ 24,137	
当年度収支差額		△ 683,278	△ 376,703	△ 240,335	136,368	
前年度繰越収支差額		△ 2,920,749	△ 3,593,851	△ 3,960,448	△ 366,597	
基本金取崩額		10,176	10,106	0	△ 10,106	
翌年度繰越収支差額		△ 3,593,851	△ 3,960,448	△ 4,200,783	△ 240,335	
(参考)						
事業活動収入計		3,578,244	3,349,206	3,639,309	290,103	
事業活動支出計		3,823,268	3,616,648	3,746,246	129,598	

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該年度末時点での、財産の状況をあらわすためのものである。

表6は、平成30年度 貸借対照表（平成31年3月31日時点）含む3ヶ年の経年比較である。

資産の部では、新たな施設設備の取得等が少なかったことから、既存施設等の減価償却により有形固定資産が△280,842千円減少した。特定資産は、第2次中長期財務計画に基づき60,000千円繰入したが、当年度は、施設に対し同額の取崩60,000千円等があるため増減は些少となった。未収入金の増加により流動資産は増加し、資産の部合計は対前年度比較で△193,066千円の減少となった。

負債の部は、借入金の返済等により固定負債は減少、前受金等の減少で流動負債も減少し、対前年度比較で△86,129千円の減少となった。

純資産の部は、有形固定資産の取得による基本金組入れを行った結果、基本金は増加した。繰越収支差額は、支出超過額が増加したことにより、△4,200,783千円（支出超過）となった。（事業活動収支計算書の繰越収支差額と一致）

表6 貸借対照表（経年比較）

単位：千円

資産の部				
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
固定資産	14,935,238	14,635,792	14,348,570	△ 287,222
有形固定資産	13,136,659	12,772,894	12,492,052	△ 280,842
特定資産	1,772,238	1,826,751	1,823,706	△ 3,045
その他の固定資産	26,341	36,147	32,812	△ 3,335
流動資産	1,265,343	1,306,107	1,400,263	94,156
資産の部合計	16,200,581	15,941,899	15,748,833	△ 193,066
負債の部				
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
固定負債	1,293,317	1,264,843	1,240,260	△ 24,583
流動負債	662,679	699,914	638,368	△ 61,546
負債の部合計	1,955,996	1,964,757	1,878,628	△ 86,129
純資産の部				
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
基本金	17,838,436	17,937,590	18,070,988	133,398
繰越収支差額	△ 3,593,851	△ 3,960,448	△ 4,200,783	△ 240,335
純資産の部合計	14,244,585	13,977,142	13,870,205	△ 106,937
負債及び純資産の部合計	16,200,581	15,941,899	15,748,833	△ 193,066

2 財務比率の比較

表7から表9のとおり、各計算書から、財務比率の経年比較を行なった。

表7 事業活動収支計算書関係の財務比率

事業活動収支計算書 関係比率

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 全国大学法人 (医療系除く) 平均比率※1
人件費比率	法人全体	63.1%	64.4%	62.7%	53.8%
	法人本部	17.8%	18.6%	19.1%	
	大学	59.6%	58.7%	55.5%	
	短期大学	63.6%	65.2%	68.5%	
	高校	71.8%	75.6%	72.3%	
	幼稚園	57.9%	61.8%	62.3%	
人件費 ----- 経常収入※2					
教育研究経費比率	法人全体	31.4%	31.5%	29.7%	33.3%
	法人本部	0.0%	0.0%	0.0%	
	大学	31.0%	33.2%	31.1%	
	短期大学	34.8%	33.3%	30.4%	
	高校	26.3%	27.3%	27.0%	
	幼稚園	65.1%	42.1%	37.3%	
教育研究経費 ----- 経常収入※2					
学生生徒等納付金比率	法人全体	66.3%	67.9%	64.3%	74.7%
	法人本部	0.0%	0.0%	0.0%	
	大学	78.8%	81.8%	78.2%	
	短期大学	73.2%	73.5%	65.2%	
	高校	47.7%	48.2%	46.6%	
	幼稚園	31.0%	33.9%	30.6%	
学生生徒等納付金 ----- 経常収入※2					
補助金比率	法人全体	25.7%	24.9%	25.6%	12.5%
	法人本部	0.0%	0.0%	0.0%	
	大学	13.7%	14.1%	13.9%	
	短期大学	20.3%	18.1%	22.0%	
	高校	45.9%	45.5%	46.3%	
	幼稚園	61.9%	55.4%	57.2%	
補助金 ----- 事業活動収入※3					
経常補助金比率	法人全体	24.5%	24.5%	25.0%	12.2%
	法人本部	0.0%	0.0%	0.0%	
	大学	13.8%	14.1%	13.9%	
	短期大学	17.4%	17.2%	20.0%	
	高校	45.6%	44.7%	46.0%	
	幼稚園	55.1%	55.5%	57.6%	
経常費等補助金 ----- 経常収入※2					
事業活動収支差額比率	法人全体	-6.8%	-8.0%	-2.9%	4.9%
	法人本部	51.2%	43.9%	44.9%	
	大学	-2.4%	-4.0%	1.9%	
	短期大学	-13.0%	-13.9%	-8.2%	
	高校	-6.4%	-11.6%	-8.4%	
	幼稚園	-38.8%	-9.7%	-5.8%	
基本金組入前当年度収支差額 ----- 事業活動収入※3					
経常収支差額比率	法人全体	-7.8%	-8.2%	-3.7%	3.9%
	法人本部	51.2%	43.9%	44.9%	
	大学	-2.7%	-3.9%	2.0%	
	短期大学	-17.3%	-13.7%	-11.1%	
	高校	-7.4%	-12.8%	-9.1%	
	幼稚園	-38.3%	-9.7%	-5.9%	
経常収支差額 ----- 経常収入※2					
教育活動収支差額比率	法人全体	-7.8%	-8.0%	-3.7%	2.4%
	法人本部	51.0%	56.3%	44.7%	
	大学	-2.8%	-4.2%	1.7%	
	短期大学	-18.2%	-14.3%	-11.6%	
	高校	-6.4%	-11.9%	-8.2%	
	幼稚園	-39.4%	-9.7%	-5.9%	
教育活動収支差額 ----- 教育活動収入計					

※1 平成30年度版「今日の私学財政」から引用した。

※2 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 である。

※3 事業活動収入は、旧会計基準の帰属収入と一致する。

表8 貸借対照表の財務比率

貸借対照表 関係比率

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 全国大学法人 (医療系除く) 平均比率※1
特定資産構成比率	法人全体	10.9%	11.5%	11.6%	21.7%
	法人本部	82.6%	87.7%	89.3%	
	大学	8.4%	8.4%	8.4%	
	短期大学	13.5%	13.7%	12.5%	
	高校	8.1%	7.5%	7.7%	
	幼稚園	1.7%	1.9%	1.7%	
----- 特定資産 ----- 総資産					
純資産構成比率	法人全体	87.9%	87.7%	88.1%	87.8%
	法人本部	95.8%	97.5%	98.4%	
	大学	94.5%	93.7%	94.2%	
	短期大学	81.1%	80.4%	80.4%	
	高校	83.4%	83.8%	84.1%	
	幼稚園	99.0%	98.4%	98.7%	
----- 純資産 ----- 負債+純資産					
流動比率	法人全体	190.9%	186.6%	206.1%	248.3%
	法人本部	1175.2%	1108.7%	1174.4%	
	大学	205.7%	215.8%	246.3%	
	短期大学	146.9%	145.4%	180.8%	
	高校	140.2%	117.7%	89.2%	
	幼稚園	1740.6%	700.8%	682.6%	
----- 流動資産 ----- 流動負債					
負債比率	法人全体	13.7%	14.1%	13.5%	13.9%
	法人本部	4.4%	2.6%	1.6%	
	大学	5.8%	6.7%	6.2%	
	短期大学	23.2%	24.3%	24.3%	
	高校	19.9%	19.3%	18.9%	
	幼稚園	1.1%	1.6%	1.3%	
----- 総負債 ----- 純資産					
積立率	法人全体	48.3%	47.9%	44.5%	78.6%
	法人本部	17859.2%	8678.2%	6086.8%	
	大学	35.4%	37.7%	36.8%	
	短期大学	48.4%	47.0%	38.6%	
	高校	50.6%	37.7%	34.8%	
	幼稚園	293.5%	156.3%	70.1%	
----- 運用資産(現金預金+有価証券+特定資産) 要積立額(減償の累計額+退給引当金+2基+3基)					
繰越収支差額構成比率	法人全体	-22.2%	-24.8%	-26.7%	-14.5%
	法人本部	-276.7%	-209.7%	-181.8%	
	大学	-47.4%	-49.2%	-49.2%	
	短期大学	38.1%	36.7%	34.2%	
	高校	-30.7%	-35.6%	-38.9%	
	幼稚園	10.1%	8.6%	4.9%	
----- 繰越収支差額 ----- 負債+純資産					

※1 平成30年度版「今日の私学財政」から引用した。

表9 活動区分資金収支計算書の財務比率

活動区分資金収支計算書 関係比率

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 全国大学法人 (医療系除く) 平均比率※1
教育活動資金収支差額比率	法人全体	3.4%	8.6%	4.0%	14.1%
	法人本部	57.1%	51.0%	52.0%	
	大学	7.1%	14.2%	5.5%	
	短期大学	2.7%	3.8%	-2.2%	
	高校	1.8%	0.7%	5.3%	
	幼稚園	-42.1%	14.8%	-0.5%	
教育活動資金収支差額					
教育活動資金収入計					

※1 平成30年度版「今日の私学財政」から引用した。

3. 補助金と施設設備整備の状況

(1) 補助金の状況 法人全体 総額932,142千円 (対前年度比較98,091千円)

ア 仁愛大学 総額230,895千円 (対前年度比較+21,195千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 208,364 (+18,442)	経常費	一般経常費補助、特別補助	205,628
	その他	COC+大学改革推進等補助金	2,736
地方公共団体補助金 22,531 (+2,753)	経常費	県教育振興補助金	14,310
	その他	県内大学の地域人材育成支援事業補助金	8,064
		結核予防費	119
		ライフステージ食育推進事業費補助金	38

※ 越前市より、平成30年度 仁愛大学土地無償使用分として、12,110千円相当の支援を受けている。

イ 仁愛女子短期大学 総額189,951千円 (対前年度比較+47,719千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 188,250 (+48,529)	経常費	一般経常費補助、特別補助	165,993
	施設設備	防災機能強化事業補助金(耐震改築) ・・・F館改築	22,257
地方公共団体補助金 1,701 (△810)	その他	県内大学の地域人材育成支援事業補助金	1,612
		結核予防費 他	89

ウ 仁愛女子高等学校 総額438,449千円 (対前年度比較25,506千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 5,410 (△6,691)	施設設備	私立学校施設高度化推進事業補助金 ・・・借入金の利子助成	4,999
		理科教育設備整備費等補助金 ・・・グローバルサイエンスコース用備品を購入	441
地方公共団体補助金 433,009 (32,197)	経常費	県教育振興補助金	388,179
		市教育振興補助金	378
	その他	県就学支援事業補助金	38,383
		県就学支援事務費交付金	1,209
		県ふるさと人材育成支援事業補助金	4,727
		結核予防費	133

エ 附属幼稚園 総額72,847千円 (対前年度比較+3,671円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
地方公共団体補助金 72,847 (△+3,671)	経常費	県教育振興補助金	38,245
		市教育振興補助金	2,400
	その他	就園奨励費(福井市)	22,143
		就園奨励費(坂井市)	2,923
		預かり保育推進事業	2,260
		2歳児受入推進事業補助金	1,200
		特別支援教育事業補助金	3,136
		I C T化支援事業補助金	540

(2) 主な施設設備の整備状況

単位：千円

	整備の内容		金額	
仁愛大学	施設	正門ゲート取替工事	3,240	
		A206防音改修工事	3,110	
		E102冷暖房入替工事	1,620	
	設備	E号館2階パソコン演習室 PC等一式更新	31,311	
		E203ネットワークサーバ更新	19,627	
		E103 CG演習室MAC追加及び中間モニター導入	4,339	
仁愛女子短期大学	施設	F館耐震改築工事（工事監理費込） ※	73,288	
		F館既存部改修工事（F102エアコン設置）	4,283	
		F館既存部改修工事（F102シンク設置）	1,145	
	設備	公用車	2,463	
		大型除雪機	1,146	
	改修	C館（C-1）屋上防水改修工事	6,993	
		埋設水道管漏水修理工事	2,592	
		F館既存部改修工事（LED照明へ変更）	1,629	
	仁愛女子高等学校	施設	北館体育館スポットエアコン	983
音楽室遮音カーテン			540	
設備		基幹系ハブL3スイッチ一式	970	
		シームス用サーバー一式	1,555	
		光輪	860	
		GSコース使用タブレット34台	3,231	
		モノクロレーザープリンター10台	1,328	
		理科実験機器一式 ※	892	
改修		中角体育館補修工事（鋼鉄建具・外壁補修等）	2,427	
		中角テニスコート補修工事（防風板・間仕切りネット）	2,332	
		中角プレハブ屋根上葺補修工事	900	
		北館体育館床塗装・研磨工事	1,586	
		マイクロ波トランスミッション交換補修	650	
仁愛女子短期大学 附属幼稚園		施設	園庭整備（屋外遊具）	9,558
		設備	園バス1台	6,819
	業務支援システム（ハード） ※		1,479	
	業務支援システム（ソフト）		1,081	

※印 … 補助金対象事業